【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第９期第２四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	ダブル・スコープ株式会社
【英訳名】	W-SCOPE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　崔　元根
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目１番11号
【電話番号】	03-5436-7155(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼経営企画本部長　　竹居 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎５丁目１番11号
【電話番号】	03-5436-7155(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼経営企画本部長　　竹居 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所　(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 第２四半期 連結累計期間	第９期 第２四半期 連結累計期間	第８期
会計期間		自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,625,799	1,031,462	2,325,161
経常利益金額又は経常損失金額(△)	(千円)	577,764	△210,713	400,089
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(千円)	547,778	△183,032	368,388
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	585,433	214,098	1,216,223
純資産額	(千円)	7,725,070	8,580,750	8,355,402
総資産額	(千円)	9,845,375	10,296,387	10,106,034
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	38.65	△12.91	25.99
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.57	―	25.52
自己資本比率	(％)	78.5	83.2	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	482,812	100,583	419,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,450,066	△407,024	△1,949,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	796,161	△184,616	425,388
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,843,667	3,492,277	3,960,127

回次		第８期 第２四半期 連結会計期間	第９期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	29.11	5.55

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第９期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、日本及び米国では回復基調に入る一方、欧州は引き続き景気は厳しい状況にあるなど全体としてみると未だ安定感のない状況でした。この様な背景の中で中国経済においては、成長率鈍化の傾向が明確になり、低調に推移しました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、民生用分野を含めセパレータ市場全体では需要の拡大は続いているものの、EV（電気自動車）などの輸送用機器の市場拡大が想定から乖離している事により未だ需給は軟調に推移しております。

当第２四半連結累計期間は、当社の売上の93.7%を占める中国市場で市場の繁忙期に入る事もあり、積極的な販売活動を行うと同時に顧客基盤の拡充に努めて参りました。具体的には中国の大手バッテリーメーカーである天津力神電池股? 有限公司への販売を拡大、当第２四半期連結累計期間では売上の13.7%を出荷するなどの成果を上げております。なお米国市場では製品の出荷を再開、また日本ではサンプル出荷の段階であり双方とも限定されたものに留まっております。

分野別では民生用ではスマートフォン等の電池容量の増加にともなう仕様の変化に即した製品を国内外の顧客に提供すべく商談を活発化させております。しかしながら、未だ評価・交渉段階であります。EV（電気自動車）などの輸送用機器では市場の方向感が明確になるには未だ時間を要する一方でHEV（ハイブリッドカー）用途など将来の市場への準備を開始致しております。

平均為替レートにつきましては、当第２四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約15.71円円安の95.41円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約16.7円円安の86.5円となりました。

このような環境のもと、売上高は1,031,462千円と(前年同四半期比36.6%減)となりました。また、営業損失は291,407千円(前年同四半期は営業利益562,172千円)、税金等調整前四半期純損失は210,713千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益577,764千円)、四半期純損失は183,032千円(前年同四半期は四半期純利益547,778千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結累計期間における総資産につきましては10,296,387千円となり、前連結会計年度末に比べ190,353千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては4,880,116千円となり、前連結会計年度末に比べ331,511千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少467,850千円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,416,271千円となり、前連結会計年度末に比べ521,865千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加62,415千円、建設仮勘定の増加384,725千円によるものであります。

（負債）

負債につきましては1,715,637千円となり、前連結会計年度末に比べ34,994千円の減少となりました。流動負債につきましては1,631,205千円となり、前連結会計年度末に比べ159,330千円の増加となりました。固定負債につきましては84,431千円となり、前連結会計年度末に比べ194,325千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少216,260千円によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては8,580,750千円となり、前連結会計年度末に比べ225,348千円の増加となりました。これは主として、四半期純損失の計上183,032千円、為替換算調整勘定の増加397,131千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ467,850千円(11.8%)減少し、3,492,277千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、100,583千円の収入（前期482,812千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失210,713千円、減価償却費282,147千円、たな卸資産の減少額92,299千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、407,024千円の支出（前期1,450,066千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出404,964千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、184,616千円の支出（前期796,161千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額400,000千円、長期借入金の返済による支出584,416千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,719千円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所(マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 １単元の株式数は100株となっております。
計	14,171,600	14,171,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年６月30日	―	14,171,600	―	4,119,445	―	4,065,445

(6) 【大株主の状況】

平成25年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
崔 元根 (Choi Wonkun) (常任代理人 みずほ証券株式会社)	大韓民国忠清北道(東京都千代田区大手町一丁目５番１号大手町ファーストスクエア)	2,133,500	15.05
TNPオンザロード１号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目６番１号 新横浜SRビル	2,010,000	14.18
TNP SC ASIA 第１号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区恵比寿西一丁目３番10号ファイブアネックスビル５F	713,400	5.03
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目５番１号	600,000	4.23
小野 一成	埼玉県越谷市	499,300	3.52
金 延龍 (Kim Jungyong) (常任代理人リーディング証券株式会社)	大韓民国ソウル特別市(東京都中央区新川一丁目８番8号アクロス新川ビル５階)	472,900	3.33
The Fourth Partner’s Investment Fund(常任代理人リーディング証券株式会社)	11F. EunSeong Bldg, 53-8 Cheongdam-dong, Gangnam-gu, Seoul, KOREA(東京都中央区新川一丁目８番8号アクロス新川ビル５階)	461,500	3.25
SVIC No. 15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.(常任代理人リーディング証券株式会社)	29th, Samsung Electronics Bldg.,1320-10, Seocho2-dong,Seocho-gu,Seoul,KOREA 137-857(東京都中央区新川一丁目８番8号アクロス新川ビル５階)	334,500	2.36
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティークライアンツ 613 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	325,665	2.29
朴 宗 燦(Park JongChan)(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	大韓民国忠清南道(東京都品川区東品川二丁目３番14号)	300,500	2.12
計	―	7,851,265	55.40

(注) 朴 宗 燦(Park JongChan)氏は、所有する当社株式300,500株をCBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-ETRADEに委託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,200	141,702	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 １単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,400	―	―
発行済株式総数	14,171,600	―	―
総株主の議決権	―	141,702	―

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年１月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,960,127	3,492,277
受取手形及び売掛金	217,902	400,997
商品及び製品	865,821	805,588
原材料及び貯蔵品	82,797	116,639
その他	84,978	64,613
流動資産合計	5,211,627	4,880,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,897	1,021,959
減価償却累計額	△150,933	△181,579
建物及び構築物（純額）	777,963	840,379
機械装置及び運搬具	4,904,555	5,275,301
減価償却累計額	△1,364,830	△1,690,899
機械装置及び運搬具（純額）	3,539,724	3,584,402
建設仮勘定	464,449	849,174
その他	95,797	105,830
減価償却累計額	△51,206	△61,958
その他（純額）	44,591	43,871
有形固定資産合計	4,826,729	5,317,828
無形固定資産		
その他	20,401	20,400
無形固定資産合計	20,401	20,400
投資その他の資産		
投資有価証券	802	―
繰延税金資産	31,419	62,630
その他	15,053	15,412
投資その他の資産合計	47,275	78,043
固定資産合計	4,894,406	5,416,271
資産合計	10,106,034	10,296,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	20,023
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	325,591	―
未払法人税等	18,093	3,852
繰延税金負債	13,680	6,282
その他	109,276	201,046
流動負債合計	1,471,874	1,631,205
固定負債		
長期借入金	216,260	―
退職給付引当金	18,759	36,245
繰延税金負債	149	153
その他	43,587	48,032
固定負債合計	278,756	84,431
負債合計	1,750,631	1,715,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	△166,975	△350,008
株主資本合計	8,017,914	7,834,881
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	337,488	734,619
その他の包括利益累計額合計	337,488	734,619
新株予約権	―	11,250
純資産合計	8,355,402	8,580,750
負債純資産合計	10,106,034	10,296,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	1,625,799	1,031,462
売上原価	758,754	949,979
売上総利益	867,045	81,482
販売費及び一般管理費	※1 304,873	※1 372,889
営業利益又は営業損失（△）	562,172	△291,407
営業外収益		
受取利息	1,766	551
為替差益	14,182	35,877
作業くず売却益	8,057	18,798
資産受贈益	2,436	25,562
その他	6,903	10,097
営業外収益合計	33,346	90,887
営業外費用		
支払利息	16,840	9,030
その他	914	1,163
営業外費用合計	17,754	10,194
経常利益又は経常損失（△）	577,764	△210,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	577,764	△210,713
法人税、住民税及び事業税	29,986	△27,681
法人税等合計	29,986	△27,681
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	547,778	△183,032
四半期純利益又は四半期純損失（△）	547,778	△183,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	547,778	△183,032
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,654	397,131
その他の包括利益合計	37,654	397,131
四半期包括利益	585,433	214,098
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,433	214,098
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	577,764	△210,713
減価償却費	178,874	282,147
受取利息及び受取配当金	△1,766	△551
支払利息	16,840	9,030
為替差損益（△は益）	△52,162	△164
売上債権の増減額（△は増加）	10,043	△179,564
たな卸資産の増減額（△は増加）	△204,877	92,299
仕入債務の増減額（△は減少）	11,682	21,848
株式報酬費用	―	11,250
未払金の増減額（△は減少）	△7,684	672
その他	21,180	98,984
小計	549,894	125,237
利息及び配当金の受取額	8,395	551
利息の支払額	△24,098	△5,358
法人税等の支払額	△51,378	△19,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,812	100,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,441,033	△404,964
その他	△9,032	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,066	△407,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△291,049	△584,416
その他	△12,789	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,161	△184,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,290	23,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117,801	△467,850
現金及び現金同等物の期首残高	4,961,468	3,960,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※１ 4,843,667	※１ 3,492,277

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)
１．税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
役員報酬	52,560 千円	54,074 千円
給与手当	48,100 〃	56,709 〃
退職給付引当金繰入額	3,487 〃	4,685 〃
支払手数料	26,650 〃	53,559 〃
支払報酬	52,447 〃	37,015 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
現金及び預金	4,843,667千円	3,492,277千円
現金及び現金同等物	4,843,667千円	3,492,277千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
(1)　１株当たり四半期純利益額　又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	38円　65銭	△12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	547,778	△183,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	547,778	△183,032
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	37円　57銭	―
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	408,563	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

ダブル・スコープ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	一	郎	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	宏	幸	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年１月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。